

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			電話	64-1844	
事務事業名		07		包括的支援事業		合先	このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	・備前市に住所を有する65歳以上の高齢者 ・介護認定を受けた人のケアプランを立てている地域の介護支援専門員		
目的(何のために)	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携と地域における多職種相互の協働等により、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的・継続的に支援していくことが重要であり、地域での連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	包括的ケアを可能にする体制を作り及び地域の介護支援専門員を支援することで、ネットワークを活用した高齢者を支える活動を行う。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	介護予防ケアマネジメント事業	特定高齢者介護予防プラン作成		
	総合相談支援事業	総合相談・支援、地域ケア会議の開催		
	権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人制度の活用促進 ・老人福祉施設等への措置の支援 ・高齢者虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止 		
包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネージャー等に対するケアプラン作成の技術指導、日常的個別指導、相談、支援困難事例への指導助言等、医療機関を含む関係機関やボランティアなど地域における社会資源との連携・協力体制の整備など包括的・継続的なケア体制の構築を行う。			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	必要人員	人	4,315	4,407	10,542
	事業費	必要人員	人	4.07人	5.68人	37,736
	事業費	必要人員	人	29,906	35,437	48,278
	国庫支出金	受益者負担	金	17,944	21,262	28,967
	繰入金	市債	金	5,981	7,087	9,656
その他()	一般財源	金	5,981	7,087	9,656	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	総合相談件数	件	2,492	3,369	3,440
	対前年比	%	106.5%	135.2%	102.1%
	活動コスト	円	21,499,000	27,322,000	34,415,000
	単位当たりコスト	円	8,627	8,110	10,004

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
介護支援専門員に対する個別相談・支援及び研修会等の開催回数	目標値(A)	400回	400回	400回	400回	
	実績値(B)	364回	389回	360回	到達目標値	
	達成率(B/A)	91.00%	97.75%	90.00%	400回	
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護支援専門員の資質向上と連携・協力体制の整備のため、個別相談・支援及び研修会等の開催数を成果としてみる。 成果(%) = 介護支援専門員に対する個別相談・支援回数 + 研修会・事例検討会の開催回数 + 地域ケア会議開催回数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
市民参画度					C

進行年度(H24年度)の改革改善内容								
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアシステムの構築のための基盤づくりを行う。(小地域ケア会議をモデル的に2地区選定) ・成年後見制度の利用促進(報酬助成等の要綱改正、市民後見人の養成) ・定期的に行っている会議・研修会の充実と介護支援専門員への働きかけを積極的に行い、弁護士・司法書士等の専門家との連携強化を図ることにより、困難事例の早期解決に取り組む。 							

総合評価		Action	
高齢者等に対する総合相談及び権利擁護に関する職員体制等の整備とスキルアップにより、相談対応等の充実と迅速化を図ることができた。 また、包括的ケアシステムの構築についても、一部の地域ではあるが小地域ケア会議の目的と役割等について提示し、地区住民自らが中心となり地域の課題解決に向けた取り組みを行っていく組織としての基盤づくりができた。 なお、結果指標の単位当たりコストが増加した要因は、電算システムの更新に係る一時的経費の増によるものであり、結果指標量の推移から実質的には向上していると考えられる。		総合評価	B
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標		Action								
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了				
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的ケアシステムの構築を目的とした、モデル地区への支援・協力及び他地区への情報発信 ・総合相談、権利擁護等の多様化・困難化に対応できるよう、職員の資質向上と弁護士・司法書士等との連携強化に取り組む。また、成年後見制度の利用促進のため、市民後見人の活動支援体制の整備を行う。 									

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する